

看護部研修お知らせ

2021年08月

クリニカルラダー研修 【集合研修時間】 ・ラダーⅠは16時～17時

レベル	研修方法	タイトル	講師	日程	備考
I	看護部集合研修	継続教育Ⅰ	係長	8/17	

ラダー研修は、計画的に進めましょう。

9月にラダー担当者が進捗を確認します。

計画通りにいかなかったときは、修正してください。



8月

8/3 (火) インターンシップ (看護学生対象)

8/5 (木) ふれあい看護体験 (高校生対象)

8/10 (火) 新人看護師カウンセラー面談 (看護本部)

8/12 (木) BLS 研修



2025年問題

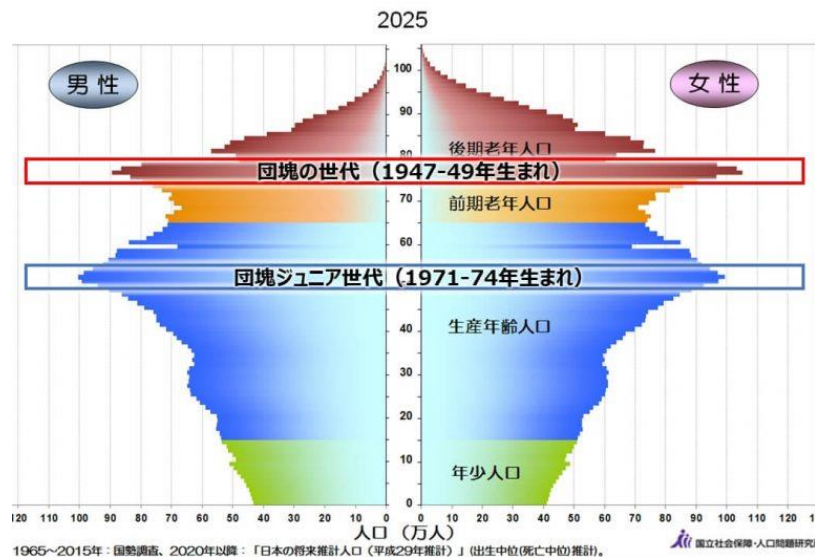
今は2021年。ということは、あと3年半。

「まだまだ先の事だと思っていた!」という方も多いと思います。

そこで、2025年問題を復習しておきましょう。



日本の人口の年齢別比率が劇的に変化して「超高齢化社会」となり、社会構造や体制が大きな分岐点を迎え、雇用、医療、福祉など、さまざまな分野に影響を与えることが予想されることを指します。日本の人口は2010年を境に減少を続け、2025年には約800万人いる団塊の世代が後期高齢者(75歳)となり、国民の4人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎えます。逆に社会保障の担い手である労働人口は減っていくため、社会保障費の増大、不足が予想されるほか、医療、介護分野の整備や少子化対策が急務となっています。



皆さんは何年生まれですか？
 家族は何年生まれでしょう？
 考えたことがありますか？

今後の高齢化の進展 ～2025年の超高齢社会像～

1. 高齢者人口の推移

- 2015年には「ベビーブーム世代」が前期高齢者(65～74歳)に到達し、その10年後2025年には高齢者人口は(約3,500万人)に達すると推計される。
- これまでの高齢化の問題は、高齢化の進展の「速さ」の問題であったが、2015年以降は、高齢化率の「高さ」(＝高齢者数の多さ)が問題となる。

2. 認知症高齢者数の見通し

- 認知症高齢者数は、2002年現在約150万人であるが、2025年には約320万人になると推計される。
- 2002年9月現在の状況を見ると、要介護者の1/2は、認知症の影響が認められており、今後、認知症高齢者は急速に増加すると見込まれる。

3. 高齢者の世帯の見通し

- 世帯主が65歳以上である高齢者の世帯数は、2005年現在1,340万世帯程度であるが、2025年には、約1,840万世帯に増加すると見込まれる。
- また、2025年には、高齢者の世帯の約7割を一人暮らし・高齢夫婦のみ世帯が占めると見込まれる。中でも高齢者の一人暮らし世帯の増加が著しく、一人暮らし世帯は約680万世帯(約37%)に達すると見込まれる。

2025年問題でポイントとなるのが「人口と労働力」「医療」「介護」「社会保障費」「空き家」の5つ。



- 「労働力人口の減少」
労働力が減ると経済成長率が鈍化し、税収も下がる。そうなれば、国民を支える社会保障費が不足し、さまざまな問題が発生。
- 医師や看護師の人手不足
医療を必要とする高齢者が増加する一方で、医療者不足という深刻な問題に直面する。
- 介護人材の不足
「介護難民」の急増が予測され、介護が必要な「要介護者」に認定されているにもかかわらず、施設に入所できない、適切な介護サービスを受けられないといったことが起こる。
在宅介護の必要性も増加するが、家庭内での介護は経済的な負担だけでなく、介護疲れによる精神的な負担も、家族に重くのしかかる。



人材不足への対策

人材確保：女性、シニア、外国人の雇用を増やす

離職防止：病気や介護、モチベーション低下などによる離職を防ぎ、現在在籍している方々に長くはたらいてもらおう。ライフスタイルに合わせて就労を継続できる環境の整備。就業者のキャリア形成支援。労働環境の改善。

生産性向上：テクノロジーを活用

- 社会保障費
支える現役世代が減少する中で、高齢者が増加する。現役世代への負担は、ますます重くなる。
- 「空き家」が増加
治安やインフラ、生活に必要な施設減少など、地域の住環境に影響。

2025年問題の対策として国は、「自助努力」と「民間による地域支援」にシフトしている。

2025年問題から2040年問題へ！

2040年になると、1971年～1974年の第二次ベビーブームに生まれた「団塊ジュニア世代」が65歳～70歳となる。

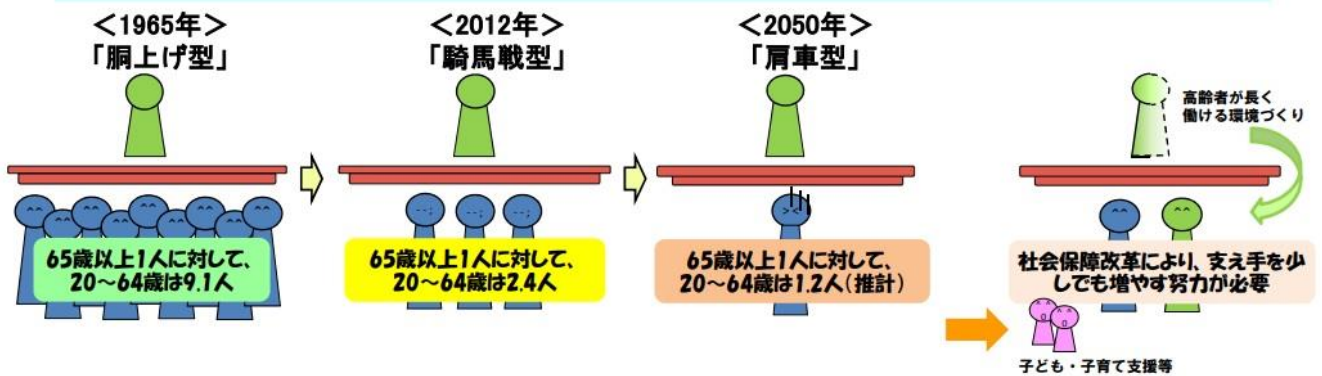
団塊の世代は日本の高度成長期を支えた豊かな世代で、正社員が多く、したがって年金受給額も高く、貯蓄も比較的多かった。ところが2040年問題の主人公である団塊ジュニアの世代はその点で全く異なる。

団塊ジュニア世代は就職氷河期世代やロスジェネといわれる世代と重なる。非正規が多く、年金の受給額も低く、貯蓄額も低いという傾向がある。

このため、貧しい高齢者の比率が増えると予想される。現役世代の減少による生産力の低下に、消費の落ち込みと社会保障費の増大が加わることになる。

「肩車型」社会へ

今後、急速に高齢化が進み、やがて、「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れることが予想されています。



スポンジ化する都市や、朽ち果てるインフラなど暗い話もありますが、各省庁は何年も前から対策を考えています。

看護協会でも政府に要望書を出すなど、対策をしています。

要望 4 2040年を見据えた看護機能の強化

1) 2040年に向けた社会状況の変化等を踏まえ、強化すべき看護の機能を明確にし、これらを制度の中に位置付ける等、推進されたい。
2) 上記を的確に進めるために、看護の基盤となる教育・供給等も含め、2040年を見据えた看護のあり方の体系的な検討を早急にされたい。

1) 2040年に向けた看護のあり方の検討の必要性

- これまで国の保健医療政策においては、所謂2025年問題を念頭にいたった施策が講じられてきた。一方で、2025年以降の人口構造・社会状況の変化とそれに伴う医療・看護ニーズ等の変化を踏まえた対応も急がれる。
- 目下、国においては、高齢者を中心とした施策から、全世代型社会保障制度に転換を図る検討がなされており、医療・看護が対象とする人や場の広がりに応じた看護のあり方の検討が必要である。

2) 2040年を見据えた看護機能の強化推進のための検討

- 2040年の社会状況下で、あらゆる世代に多様な場で必要となる看護の役割・機能について、早急に明確化を図るとともに、これらを推進し強化する取組が急がれる。まずは、国において検討の場を設け、2040年を見据えた看護のあり方を明らかにするとともに、関係者間での合意形成を図ることが必要である。
- 看護の機能の強化にあたっては、看護に係る主要施策の見直しも必須であり、看護教育に関する抜本的な改革(基礎教育4年制化及び進級試験の廃止・進学促進)、効率的な養成提供のための役割拡大(ナース・プラクティショナー(仮称)制度の創設)、看護職の供給対策等により、看護提供の基盤を築くものとするべきである。
- したがって、2040年を見据え、より重要となる看護機能の明確化とその強化の推進、看護実践の基盤の確立等、大筋的な観点から体系的な議論に基づいた看護のあり方に関する検討を早急にされたい。

2040年頃の社会の将来像

少子高齢化も、人口減少	高齢人口の増加による負担	地域間の格差の拡大
・高齢化のさらなる進展	・高齢人口の高齢化	・大都市の急速な高齢化
・世代間の不均衡	・高齢者の高齢化	・都市の空洞化
	・高齢世帯増加による孤立化	・地方制における高齢者後下

社会の変化を踏まえて

より重要となる看護機能の明確化とその強化の推進

+

看護実践の基盤の確立

看護職の資質管理制度	看護基礎教育の充実	生涯教育のシステム化
------------	-----------	------------

全体を体系的に見据えた看護のあり方の検討が必要

看護基礎教育4年制化 進級試験廃止
ナース・プラクティショナー(仮称)制度の創設
看護職の供給対策

2040年に向けて

- 社会の将来像に対応可能な看護提供体制を整えるには、今まさに取組みへの着手が必要。
- 取組むべき看護の課題を体系的に捉え、強化すべき看護機能を明確にすることは急務。

それら看護実践を支える基盤の構築を含め、看護全体を体系的に見据えた議論による2040年を見据えた看護のあり方の検討を早急にされたい。

